

健康宣言と健康経営推進方針

健康を経営基盤と位置づけ、従業員の成長と企業価値の向上をともに目指します。

健康宣言

デンソー北海道健康宣言

従業員一人ひとりの健康が、すべての基盤

デンソー北海道は、高品質で技術力のある製品や新たな価値を、社会の皆様へ持続的に提供できるよう鋭意努め、モノづくりを通じて従業員一人ひとりの成長と幸せを実現するとともに、モノづくりの楽しさと嬉しさを世に広め、必要とされ愛される企業を目指しております。

その原動力となるのは「人の力」であり、従業員一人ひとりの健康がすべての基盤と考え、イキイキと安心して働くことが出来る職場づくりと健康支援に努めます。

株式会社デンソー北海道 代表取締役社長 奥石 将次

健康経営推進方針

安心して働き続け、 能力を最大限発揮できる職場へ

心身の健康保持・増進と健康リスクの低減を進めます。

生産性向上

企業価値向上

4つの重点領域

01 健康意識

自律的な健康行動への支援

02 からだ

生活習慣病予防・体力づくり

03 こころ

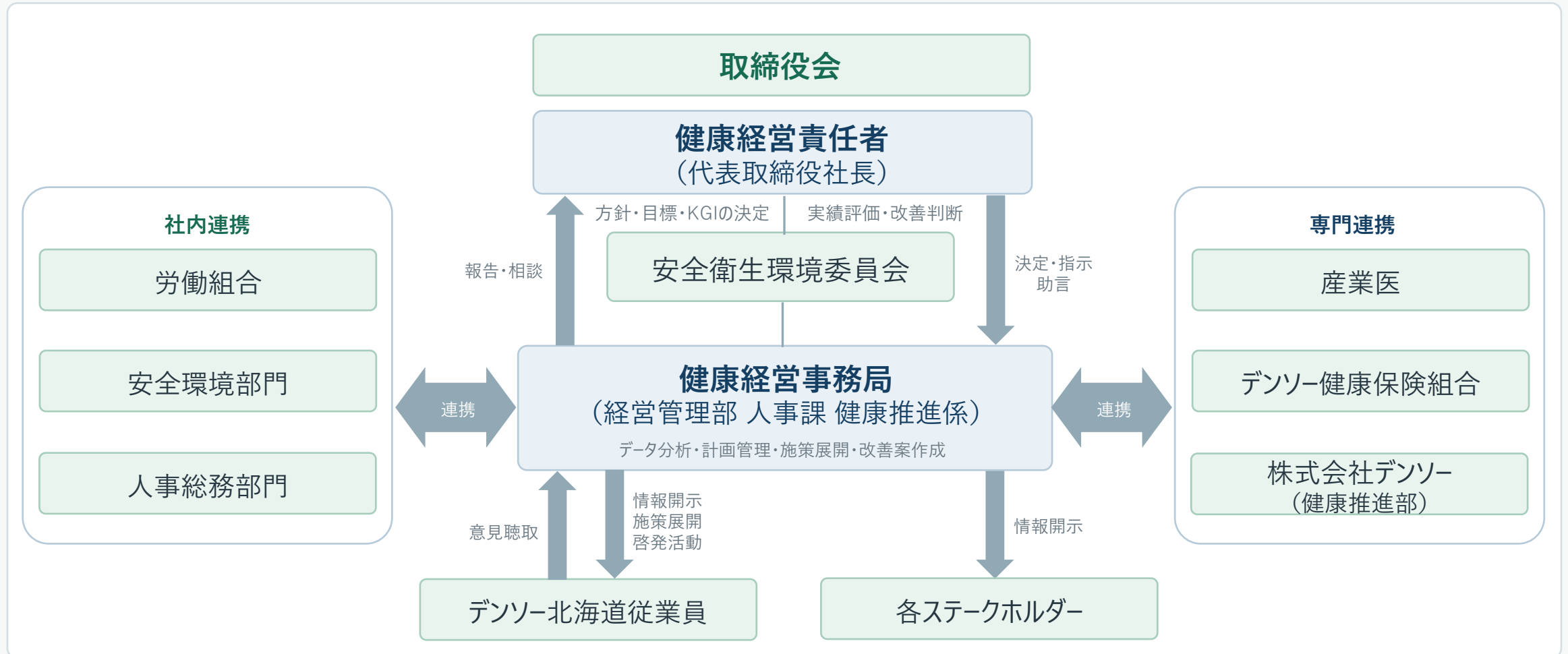
メンタルヘルス不調予防
早期対応・復職支援

04 職場環境

相互尊重の職場風土・安全・安心
コミュニケーション活性化

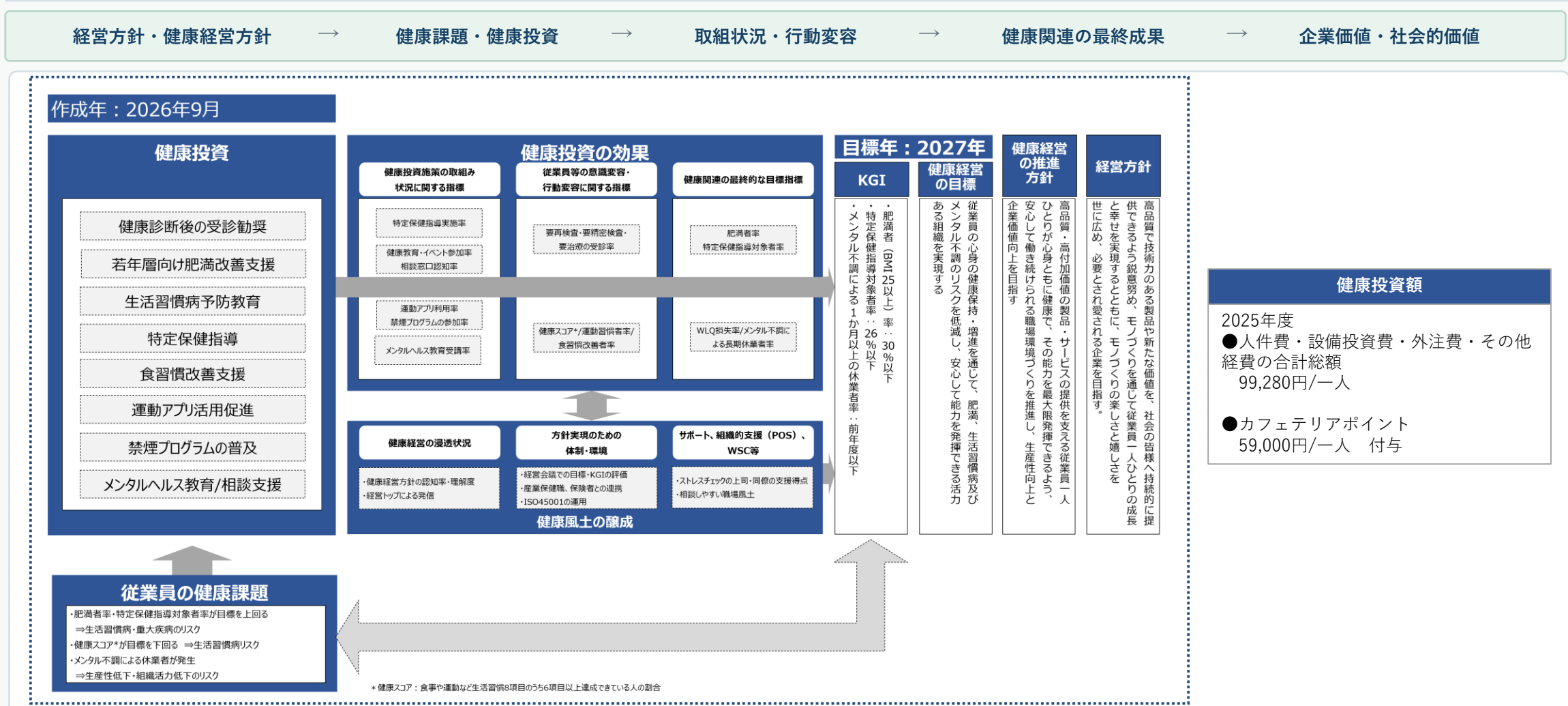
健康経営推進体制

経営会議による意思決定と、事務局・職場・専門機関の連携で継続的に改善します。



健康経営戦略マップ

健康課題を起点に、健康投資・行動変容・最終成果・企業価値までのつながりを整理しています。



KGI・従業員パフォーマンス

戦略マップの最終成果指標、働く人のパフォーマンス、参考指標を経年で確認します。

主要KGI				
指標	2027年度目標	2023	2024	2025
肥満者率（BMI25以上）	30％以下	32.0％	31.8％	32.8％
特定保健指導対象者率	26％以下	29.9％	28.4％	27.7％
メンタル不調による1か月以上の休務者率	前年度以下	2.3％	1.6％	1.3％

従業員パフォーマンス					
指標	2027年度目標	2023	2024	2025	
			実績	回答率/測定人数	
アブセンティーイズム ¹	2.0日	2.4日	1.9日	2.3日	- /826人
健康関連パフォーマンス発揮率 ²	95％以上	93.6％	93.7％	94.2％	100％/831人
エンゲイジメント関連指標 ³	62％	61.0％	57.0％	59.9％	100％/885人

参考指標				
項目	2027年度目標	2023	2024	2025
平均月間総実労働時間	－	155時間	167時間	168時間
平均月間所定外労働時間	－	17時間	20時間	23時間
平均年次有給休暇取得率	95％	93.2％	92.0％	94.5％
傷病休職者割合（連続1か月以上）	2.0％以下	3.3％	2.2％	1.9％
平均勤続年数（参考：会社創立2007年）	10.8年	10.4年	10.5年	11.5年

2025年度
評価

健康関連パフォーマンス発揮率は94.2％、エンゲージメント関連指標は59.9％へ改善し、傷病休職者割合も1.9％まで低下。一方、アブセンティーイズムと所定外労働時間は悪化したため、要因分析を行い、生活習慣病予防、メンタルヘルス不調の早期対応、治療と仕事の両立支援を強化していく。

測定定義

¹ 病気による欠勤日数の全従業員平均
² WLQ-Jを用いて、最も良好なパフォーマンスを100％とした発揮率を表示
³ 自社職場力調査の関連4項目の平均肯定回答率

施策の実施状況と行動変容

健康投資の実施状況と、従業員の受診・参加行動を分けて確認します。

施策の実施状況

指標	2027年度目標	2023	2024	2025
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
特定保健指導初回面談実施率 ¹	98%以上	96.3%	95.2%	98.9%
ストレスチェック受検率	100%	100%	100%	100%
管理職向けラインケア教育受講率	100%	100%	100%	100%
若年向け健康教育受講率 ²	100%	—	89.9%	89.4%
健康教育受講者満足度	90%以上	—	92.8%	85.0%

2025年度
評価

健診・ストレスチェック・管理職教育は目標を達成し、胃がん・大腸がん検診も改善。一方、精密検査受診率は88.1%、若年向け健康教育受講率は89.4%、満足度は85.0%で目標未達。対象者へのメール勧奨、受診確認・再勧奨、受講機会と内容の見直しを進めていく。

従業員の行動変容

指標	2027年度目標	2023	2024	2025
精密検査受診率 ³	90%以上	89.1%	85.0%	88.1%
胃がん検診受診率	70%以上	67.5%	67.5%	74.0%
大腸がん検診受診率	90%以上	88.9%	88.9%	90.0%
健康スコア ⁴	50%以上	40.4%	42.5%	40.6%
特定保健指導完了率 ¹	95%以上	90.0%	93.0%	[集計中]
血圧治療継続率 ⁵	80%以上	56.9%	69.8%	73.9%

測定定義

¹ 初回面談実施率と一連の支援完了率を区別
² 当年度の教育対象者を分母とする
³ 要精密検査対象者のうち受診を確認できた者の割合（法定外項目含む）
⁴ 8個の評価項目(BMI+健康行動)の内、6個以上達成者率（健康日本21(第3次)を元に評価項目・目標値を設定）
⁵ 定期健診問診より高血圧要治療者のうち治療中と確認できた者の割合

健康状態・生活習慣

健康課題に直結する生活習慣と心理的健康状態を、経年比較します。

生活習慣・健康状態		定期健康診断時の問診結果より算出			
指標	2027年度目標	2023	2024	2025	
適正体重者 ¹	70%以上	68.0%	68.2%	67.2%	
朝食を週3回以上食べる者	65%以上	63.2%	62.1%	62.1%	
間食を毎日とはらない者	82%以上	77.2%	77.2%	77.0%	
歩行や家事等の動作を60分/日以上実施者	70%以上	65.5%	71.2%	68.3%	
運動習慣がある者 ²	33%以上	28.2%	31.9%	30.0%	
適正飲酒行動実践者 ³	80%以上	77.6%	77.8%	79.1%	
睡眠で休養が十分とれている者	75%以上	66.1%	67.7%	66.6%	
喫煙率	30%以下	35.6%	34.8%	34.8%	

2025年度
評価

生活習慣指標は目標未達であり、行動の定着が課題。職場改善と教育を継続し、食事・運動・睡眠施策は行動継続率と健康指標の変化で効果を検証していく。

心理的健康状態		ストレスチェック結果より算出			
指標	2027年度目標	2023	2024	2025	
高ストレス該当者率 ⁴	1.5%以下	1.5%	1.8%	0.8%	

2025年度評価

高ストレス該当者率は0.8%となり、目標を達成。
今後もストレスチェックの集団分析と職場改善を継続していく。

測定定義

¹ BMI18.5～24.9

² 1日30分以上、週2回以上、1年以上の運動習慣

³ 週1日以上休肝日があり、飲酒時は2合/日未満

⁴ 心理・身体ストレス、職場支援、人間関係の4条件すべてに該当する者

生活習慣病・がん・メンタルヘルス対策

健診後のフォローから予防教育、メンタルヘルス支援まで、切れ目のない支援を進めています。

健康診断・がん検診

交替勤務に対応した社内健診で受診率100%を維持。有所見者への保健指導・受診勧奨を実施。

特定保健指導

初回面談を就業時間内に設定し、WEB面談も活用。支援停滞者を継続的にフォロー。

若年層への健康支援

30代向け運動指導と、39歳以下を対象とした肥満改善プログラムを実施。
2025年度 参加者満足度：85%

禁煙支援

健康保険組合と連携した卒煙支援と健活ポイントにより、禁煙行動の継続を後押し。

メンタルヘルス対策

ストレスチェック

WEB受検環境を整備し受検率100%を維持。該当者への面談、集団分析結果の報告、職場改善アクションを実施。

セルフケア・ラインケア教育

全従業員へのセルフケア教育と、管理職へのラインケア教育を展開。職場・人事・健康推進部門が連携し、復職・再発防止を支援。

予防 → 早期発見 → 早期対応 → 復職・再発防止



30代向け健康教育（理学療法士による運動指導）



ラインケア教育（ロールプレイで実践を学ぶ）

ヘルスリテラシー・健康意識向上

学ぶ、測る、行動する仕組みを組み合わせ、日常の健康行動を継続的に支援します。

健康セミナー

心身の健康増進に関する多様なテーマを発信。デンソーグループのセミナーを活用し、学びの機会を提供。

参加型イベント

ベジチェック、チーム対抗企画、ウォーキングイベント等を通じ、食事・運動と職場のコミュニケーションを促進。

健康情報

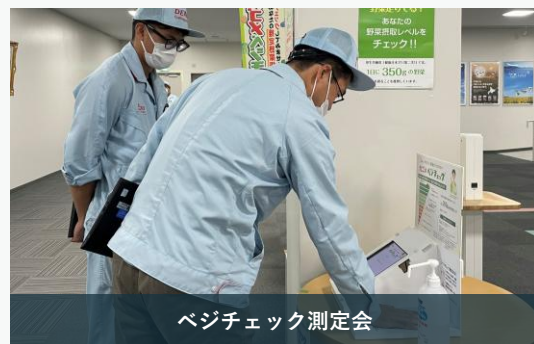
社内サイトで健康情報を発信。健康保険組合の専用サイトで健診経年データや医療費等を確認できる環境を提供。

福利厚生・インセンティブ

人間ドックやスポーツ施設等に利用できるカフェテリアポイントを全社員へ付与。健活ポイントで行動継続を支援。

従業員が「知る」から「実践する」へ

健康情報の提供だけでなく、測定・体験・インセンティブを組み合わせ、生活習慣の振り返りと行動変容を支えています。



ベジチェック測定会



チーム対抗企画



血管年齢測定会



朝食と健康キャンペーン

安心・安全で働きやすい職場づくり

職場環境、コミュニケーション、感染防止、社外への支援を通じて、働きやすさを高めます。



明るく衛生的かつ交流に配慮した食堂

職場環境・交流

目的に応じて選べる職場環境

フリーアドレスに対応し、食堂・休憩スペースを休息や交流の目的別に活用しやすく整備。フリーWi-Fiを設置し、従業員の声を取り入れながら職場環境を改善している。また、職場コミュニケーション促進への費用補助制度も活用中。

受動喫煙対策

建屋内完全禁煙、敷地内紙巻たばこ禁止。啓発展示等を通じ、スモークフリー工場を維持。

感染防止対策

感染状況に応じた対策と、就業時間内のインフルエンザワクチン社内接種・接種費用の補助を実施。

女性の健康課題への取り組み

管理職向け教育を実施（2026年度受講率100%）、女性従業員にはセルフチェックを推奨。乳がん・子宮頸がん検診受診の公休制度を整備。

社外への展開

ワクチン接種や健康イベントを関係他社へ案内し、取引先へ健康経営の情報提供・支援を実施。



受動喫煙防止の啓発



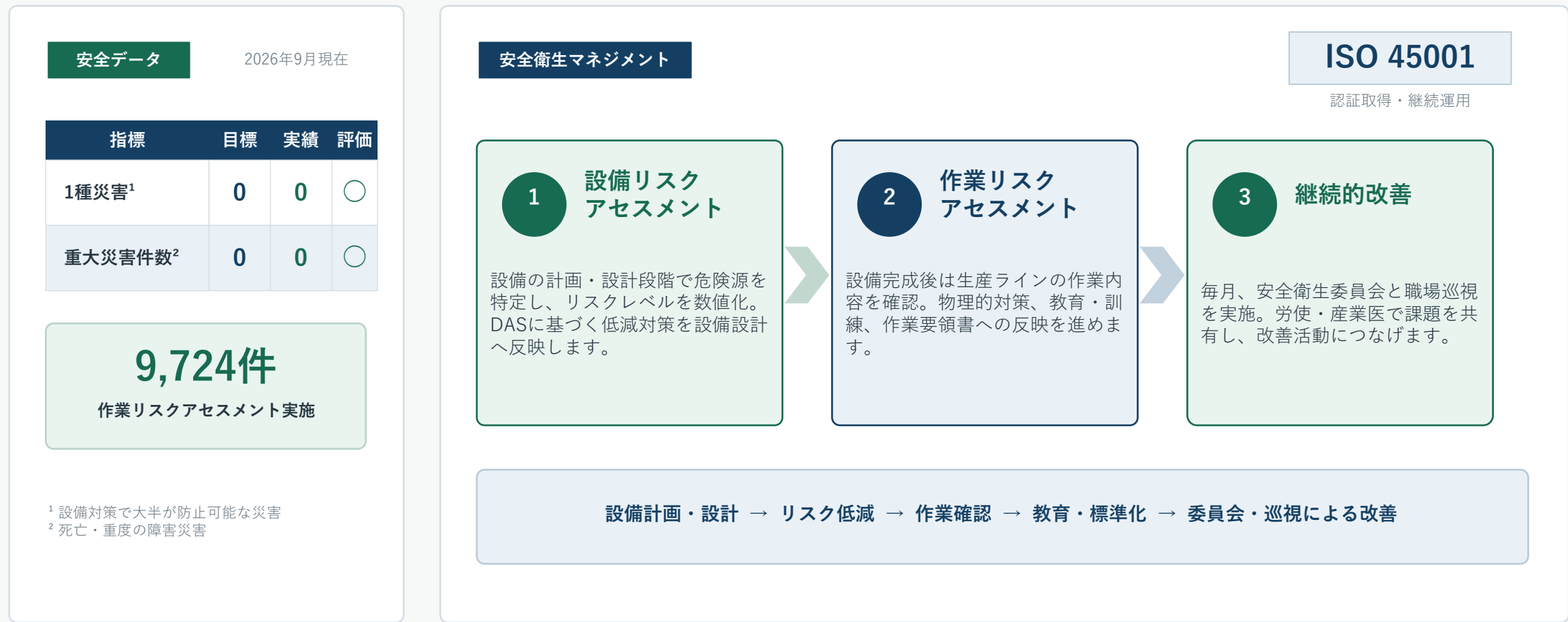
リフレッシュルーム



ピンクリボン運動（経営トップより啓発）

労働安全衛生

国際規格に基づくマネジメントと、設備・作業のリスクアセスメントにより、安全な職場づくりを推進します。



設備と作業の両面からリスクを低減し、災害ゼロを目指します。